

# 平成29年度における四国地区の下請法の運用状況等について

平成30年6月12日  
公正取引委員会事務総局  
近畿中国四国事務所四国支所

## 第1 下請法の運用状況

### 1 書面調査の実施状況（第1表参照）

公正取引委員会では、下請取引の性格上、下請事業者からの下請法違反被疑事実についての情報提供が期待しにくいことから、親事業者及び当該親事業者と取引のある下請事業者を対象に定期的に書面調査を実施するなどして、違反行為の発見に努めている。

書面調査は、近畿中国四国事務所四国支所（以下「四国支所」という。）管内（徳島県、香川県、愛媛県及び高知県）に所在する資本金の額又は出資の総額が1000万円超の親事業者1,700名（製造委託等<sup>(注1)</sup>1,090名、役務委託等<sup>(注2)</sup>610名）及び当該親事業者と取引のある下請事業者6,400名（製造委託等4,564名、役務委託等1,836名）を対象に実施した。

（注1） 製造委託及び修理委託をいう。以下同じ。

（注2） 情報成果物作成委託及び役務提供委託をいう。以下同じ。

第1表 書面調査の実施状況

区 分 年 度	親事業者調査（名）		下請事業者調査（名）	
	全国	四国	全国	四国
平成29年度	60,000	1,700	300,000	6,400
製造委託等	38,680	1,090	208,513	4,564
役務委託等	21,320	610	91,487	1,836
平成28年度	39,150	1,040	214,500	4,700
製造委託等	25,696	723	151,912	3,408
役務委託等	13,454	317	62,588	1,292
平成27年度	39,101	1,040	214,000	4,706
製造委託等	26,559	732	151,499	3,639
役務委託等	12,542	308	62,501	1,067

## 2 下請法違反被疑事件の処理状況

### (1) 下請法違反被疑事件の新規着手及び処理の状況（第2表参照）

#### ア 新規着手状況

新規に着手した下請法違反被疑事件は134件（製造委託等97件、役務委託等37件）であり、事件の端緒としては、いずれも公正取引委員会が親事業者及び下請事業者を対象に行った書面調査によるものである。

#### イ 処理状況

下請法違反被疑事件として処理した件数は133件（製造委託等97件、役務委託等36件）であり、このうち129件（製造委託等96件、役務委託等33件）について違反行為の改善を求める指導（違反のおそれのある行為に対する指導を含む。以下同じ。）の措置を講じている。主な指導事件の概要は別紙のとおりである。

第2表 下請法違反被疑事件の処理状況

[単位：件]

区 分 年 度		新規着手件数				処理件数				
		書面調査	申告	中小企業 庁長官から の措置 請求	計	措置			不問	計
						勧告 <sup>(注)</sup>	指導 <sup>(注)</sup>	小計		
平成29年度	全国	7,173	97	1	7,271	9	6,752	6,761	307	7,068
	四国	134	0	0	134	0	129	129	4	133
製造委託等	全国	5,033	61	1	5,095	9	4,718	4,727	205	4,932
	四国	97	0	0	97	0	96	96	1	97
役務委託等	全国	2,140	36	0	2,176	0	2,034	2,034	102	2,136
	四国	37	0	0	37	0	33	33	3	36
平成28年度	全国	6,477	112	0	6,589	11	6,302	6,313	290	6,603
	四国	126	2	0	128	0	126	126	4	130
製造委託等	全国	4,554	82	0	4,636	9	4,447	4,456	193	4,649
	四国	82	2	0	84	0	84	84	2	86
役務委託等	全国	1,923	30	0	1,953	2	1,855	1,857	97	1,954
	四国	44	0	0	44	0	42	42	2	44
平成27年度	全国	6,210	95	0	6,305	4	5,980	5,984	287	6,271
	四国	137	1	0	138	0	112	112	23	135
製造委託等	全国	4,382	69	0	4,451	4	4,224	4,228	196	4,424
	四国	99	1	0	100	0	80	80	17	97
役務委託等	全国	1,828	26	0	1,854	0	1,756	1,756	91	1,847
	四国	38	0	0	38	0	32	32	6	38

(注1) 勧告又は指導を行った事件の中には、製造委託等及び役務委託等との双方において違反行為が認められたものがあるが、本表においては、当該事件の違反行為が主として行われた取引に区分して、件数を計上している。

(注2) 新規着手件数には、消費税転嫁対策特別措置法に基づく調査において得られた端緒を含む。

## (2) 下請法違反行為の類型別件数の状況（第3表参照）

- ア 指導を行った件数を下請法違反行為の類型別にみると、合計で203件となっており、このうち、製造委託等に係るものが150件、役務委託等に係るものが53件となっている。
- イ 発注書面の交付義務等を定めた手続規定に係る違反（下請法第3条又は第5条違反）は109件（類型別件数の合計の53.7%）となっており、このうち、製造委託等に係るものが83件、役務委託等に係るものが26件となっている。
- ウ 親事業者の禁止行為を定めた実体規定に係る違反（下請法第4条違反）は94件（類型別件数の合計の46.3%）であり、その内訳は、①下請代金の支払遅延が63件（実体規定違反に係る類型別件数の合計の67.0%）、②買ったときが16件（同17.0%）、③下請代金の減額が8件（同8.5%）等となっている。
- (7) 製造委託等に係る実体規定違反は67件であり、その内訳は、①下請代金の支払遅延が45件（製造委託等の実体規定違反に係る類型別件数の合計の67.2%）、②買ったときが11件（同16.4%）、③下請代金の減額が5件（同7.5%）等となっている。

(イ) 役務委託等に係る実体規定違反は27件であり、その内訳は、①下請代金の支払遅延が18件（役務委託等の実体規定違反に係る類型別件数の合計の66.7%）、②買ったときに5件（同18.5%）、③下請代金の減額が3件（同11.1%）等となっている。

第3表 下請法違反行為の類型別件数

[単位：件]

区 分 年 度	手続規定			実体規定												合計	
	書面交 付義務	書類保 存義務	小計	受領 拒否	支払 遅延	減額	返品	買い たたき	購入等 強制	早期 決済	割付困 難手形	利益提 供要請	やり 直し等	報復 措置	小計		
平成29年度	全国	5,322	649	5,971	23	3,129	611	20	1,179	94	92	324	261	45	0	5,778	11,749
	四国	97	12	109	0	63	8	2	16	0	0	3	2	0	0	94	203
製造委託等	全国	3,826	448	4,274	19	1,988	461	19	932	62	89	311	212	29	0	4,122	8,396
	四国	73	10	83	0	45	5	2	11	0	0	3	1	0	0	67	150
役務委託等	全国	1,496	201	1,697	4	1,141	150	1	247	32	3	13	49	16	0	1,656	3,353
	四国	24	2	26	0	18	3	0	5	0	0	0	1	0	0	27	53
平成28年度	全国	4,806	629	5,435	34	3,375	489	15	1,143	78	59	365	208	49	0	5,815	11,250
	四国	104	13	117	0	46	9	0	19	0	0	9	1	1	0	85	202
製造委託等	全国	3,555	457	4,012	30	2,184	393	14	901	46	58	347	168	34	0	4,175	8,187
	四国	73	10	83	0	27	7	0	14	0	0	8	1	1	0	58	141
役務委託等	全国	1,251	172	1,423	4	1,191	96	1	242	32	1	18	40	15	0	1,640	3,063
	四国	31	3	34	0	19	2	0	5	0	0	1	0	0	0	27	61
平成27年度	全国	4,507	470	4,977	19	3,131	373	14	631	69	56	210	161	33	0	4,697	9,674
	四国	106	10	116	0	31	10	0	12	0	1	1	2	1	0	58	174
製造委託等	全国	3,294	344	3,638	17	2,070	281	12	518	42	53	201	138	24	0	3,356	6,994
	四国	76	10	86	0	21	8	0	9	0	1	1	2	0	0	42	128
役務委託等	全国	1,213	126	1,339	2	1,061	92	2	113	27	3	9	23	9	0	1,341	2,680
	四国	30	0	30	0	10	2	0	3	0	0	0	0	1	0	16	46

(注1) 1件の事件において複数の違反行為類型について勧告又は指導を行っている場合があるので、違反行為の類型別件数の合計と第2表の「措置」の件数（「勧告」及び「指導」の合計件数）とは一致しない。

(注2) 書面交付義務違反については、発注書面の不交付のほか、記載不備も含まれる。

### (3) 下請事業者が被った不利益の原状回復の状況

平成29年度においては、下請事業者が被った不利益について、親事業者9名から、下請事業者24名に対し、下請代金の減額分の返還等、総額344万円相当の原状回復が行われた。

ア 下請代金の減額事件においては、親事業者2名から、下請事業者7名に対し、277万円の減額分が返還された（第4表参照）。

第4表 下請代金の減額事件における減額分の返還状況

年 度	項 目	返還を行った	返還を受けた	返還の年度総額 (原状回復額) (注)
		親事業者数	下請事業者数	
平成29年度	全国	140名	7,659名	16億7800万円
	四国	2名	7名	277万円
平成28年度	全国	131名	4,060名	18億4452万円
	四国	5名	101名	784万円
平成27年度	全国	93名	4,405名	7億7050万円
	四国	2名	30名	107万円

(注) 原状回復額は1万円未満を切り捨てている。以下同じ。

イ 不当な経済上の利益提供要請事件においては、親事業者1名から、下請事業者2名に対し、58万円が返還された（第5表参照）。

第5表 不当な経済上の利益提供要請事件における利益提供分の返還状況

年 度	項 目	返還を行った	返還を受けた	返還の年度総額 (原状回復額)
		親事業者数	下請事業者数	
平成29年度	全国	8名	47名	633万円
	四国	1名	2名	58万円
平成28年度	全国	8名	98名	2190万円
	四国	—	—	—
平成27年度	全国	4名	123名	3078万円
	四国	—	—	—

(注) 該当がない場合を「—」で示した。以下同じ。

ウ 返品事件においては、親事業者2名から、下請事業者4名に対し、4万円相当の返品分が返還された（第6表参照）。

第6表 返品事件における返品分の返還状況

年 度	項 目	返還を行った	返還を受けた	返還の年度総額 (原状回復額)
		親事業者数	下請事業者数	
平成29年度	全国	11名	107名	360万円
	四国	2名	4名	4万円
平成28年度	全国	2名	17名	3億3957万円
	四国	—	—	—
平成27年度	全国	7名	161名	1億7896万円
	四国	—	—	—

エ 下請代金の支払遅延事件においては、親事業者4名から、下請事業者11名に対し、3万円の遅延利息が支払われた（第7表参照）。

第7表 下請代金の支払遅延事件における遅延利息の支払状況

年 度	項 目	支払を行った	支払を受けた	支払の年度総額 (原状回復額)
		親事業者数	下請事業者数	
平成29年度	全国	138名	3,015名	1億9675万円
	四国	4名	11名	3万円
平成28年度	全国	144名	2,076名	6958万円
	四国	5名	55名	47万円
平成27年度	全国	124名	2,857名	3億2691万円
	四国	7名	77名	333万円

## 第2 企業間取引の公正化への取組

公正取引委員会は、企業間取引の公正化を目的として、下請法及び優越的地位の濫用規制（以下「下請法等」という。）に係る違反行為を未然に防止するための各種の施策を実施している。

平成29年度の状況は次のとおりである。

### 1 下請法等に係る講習会

#### (1) 基礎講習会

企業のコンプライアンス意識の高まりや初心者向けの講習会開催に係る要望等を踏まえ、下請法等に関する基礎知識を習得することを希望する者を対象とした「基礎講習会」を実施している。

平成29年度においては、四国支所では9回の講習会を実施した。

#### (2) 下請取引適正化推進講習会

公正取引委員会は、中小企業庁と共同して、毎年11月を「下請取引適正化推進月間」と定め、下請法の概要等を説明する「下請取引適正化推進講習会」を全国各地で実施するなど、下請法の普及・啓発を図っている。

平成29年度においては、四国支所では四国経済産業局と共同して、当該講習会を4県4会場（うち公正取引委員会主催分2県2会場）で実施した。

### 2 下請法等に係る相談

#### (1) 相談受付

公正取引委員会では、年間を通して、下請法等に係る相談を受け付けている。

平成29年度においては、四国支所では110件の相談に対応した。

#### (2) 中小事業者のための移動相談会

下請事業者を始めとする中小事業者からの求めに応じ、全国の当該中小事業者が所在する地域に公正取引委員会の職員が出向いて、下請法等について基本的な内容を分かりやすく説明するとともに相談受付等を行う「中小事業者のための移動相談会」を実施している。

平成29年度においては、四国支所では1か所で実施した。

### 3 下請取引等改善協力委員

公正取引委員会は、下請法等の効果的な運用に資するため、各地域の下請取引等の実情に明るい中小事業者等に下請取引等改善協力委員を委嘱している。平成29年度における四国支所管内の下請取引等改善協力委員（定員）は10名である。

平成29年度においては、7月以降、下請取引等改善協力委員から下請取引の現状等について意見聴取を行った。

#### 4 コンプライアンス確立への積極的支援

公正取引委員会は、事業者等からの下請法等に係る相談に応じるとともに、下請法等の一層の普及・啓発を図るため、事業者団体が開催する研修会等に講師を派遣している。

平成 29 年度においては、四国支所では事業者団体等へ 1 回講師を派遣した。

## 平成29年度における主な指導事件

1 下請代金の支払遅延（第4条第1項第2号）

- ① 船舶の修理を下請事業者へ委託しているA社は、下請事業者からの給付を受領した日から60日以内に下請代金を支払わなければならないにもかかわらず、「毎月10日納品締切、翌月20日支払」の支払制度を採っているため、支払遅延が生じていた。
- ② 手袋等の刺繍を下請事業者へ委託しているB社は、下請事業者との間で、支払期日が金融機関の休業日に当たった場合に、支払期日を金融機関の翌営業日に順延することについてあらかじめ書面で合意をしていないにもかかわらず、下請事業者に対し、あらかじめ定められた支払期日を経過して下請代金を支払っていた。
- ③ 検査機器の部品の製造を下請事業者へ委託しているC社は、下請代金の支払期日が自社の休業日に当たることを理由に、下請事業者に対し、あらかじめ定めた支払期日を経過して下請代金を支払っていた。
- ④ テレビ番組の制作を下請事業者へ委託しているD社は、下請事業者からの請求書の提出が遅れたことを理由に、下請事業者に対し、あらかじめ定めた支払期日を経過して下請代金を支払っていた。

2 下請代金の減額（第4条第1項第3号）

- 電動工具等の修理を下請事業者へ委託しているE社は、下請事業者との間で下請代金を下請事業者の銀行口座に振り込む際の手数料を下請事業者が負担する旨の合意をせずに、自社が実際に支払う振込手数料を下請代金の額から減じていた。

3 返品（第4条第1項第4号）

- 包装資材の製造を下請事業者へ委託しているG社は、取引先から瑕疵があることを指摘されたとして、下請事業者の給付を受領してから6か月を超えて返品していた。

4 割引困難な手形の交付（第4条第2項第2号）

- 漁ろう機械の部品の製造を下請事業者へ委託しているH社は、下請事業者に対し、手形期間が120日（繊維業以外の業種において認められる手形期間）を超える手形（130日）を交付していた。

5 不当な経済上の利益の提供要請（第4条第2項第3号）

- 衣料品の製造を下請事業者へ委託しているI社は、自社の販売業務に従事させるために雇用したアルバイトの賃金の一部を下請事業者へ負担させていた。